



米国の金融不安の影響と留意点

[視点]

シリコンバレー銀行の破綻(3月10日)から始まった米国の金融不安は、現在は落ち着きを取り戻しつつありますが、米国の地銀経営への警戒感が払拭された訳ではありません。

米国で金融不安が拡大すると、銀行与信(貸出)の急速な減少(信用収縮)を通じて経済に大きなダメージが生じ、その影響は世界中に波及します。そこで、米国銀行の貸出動向を分析し、関連する他の経済指標との関係も確認しながら、今後の留意点を見出します。

[要約]

金融引締め効果などにより不動産関連指標が悪化するなか、米国の中小銀行は、不動産向け貸出を依然として高水準で増加させています。

今回の米国の金融不安は、金利上昇局面における有価証券の評価損の拡大が発端となりましたが、インフレが長期化し、当面は金融引締めによる景気減速が続きますので、特に中小銀行における不動産向け貸出の不良債権が拡大するリスクが高まっていると言えます。

監督当局による管理が強化されるなど、金融システム全体の安定性が崩れることはないと考えられますが、景気減速のテンポや不動産関連指標の動向次第では、米国の中小銀行発の金融不安が拡大する可能性がある点には、十分留意しておく必要があります。

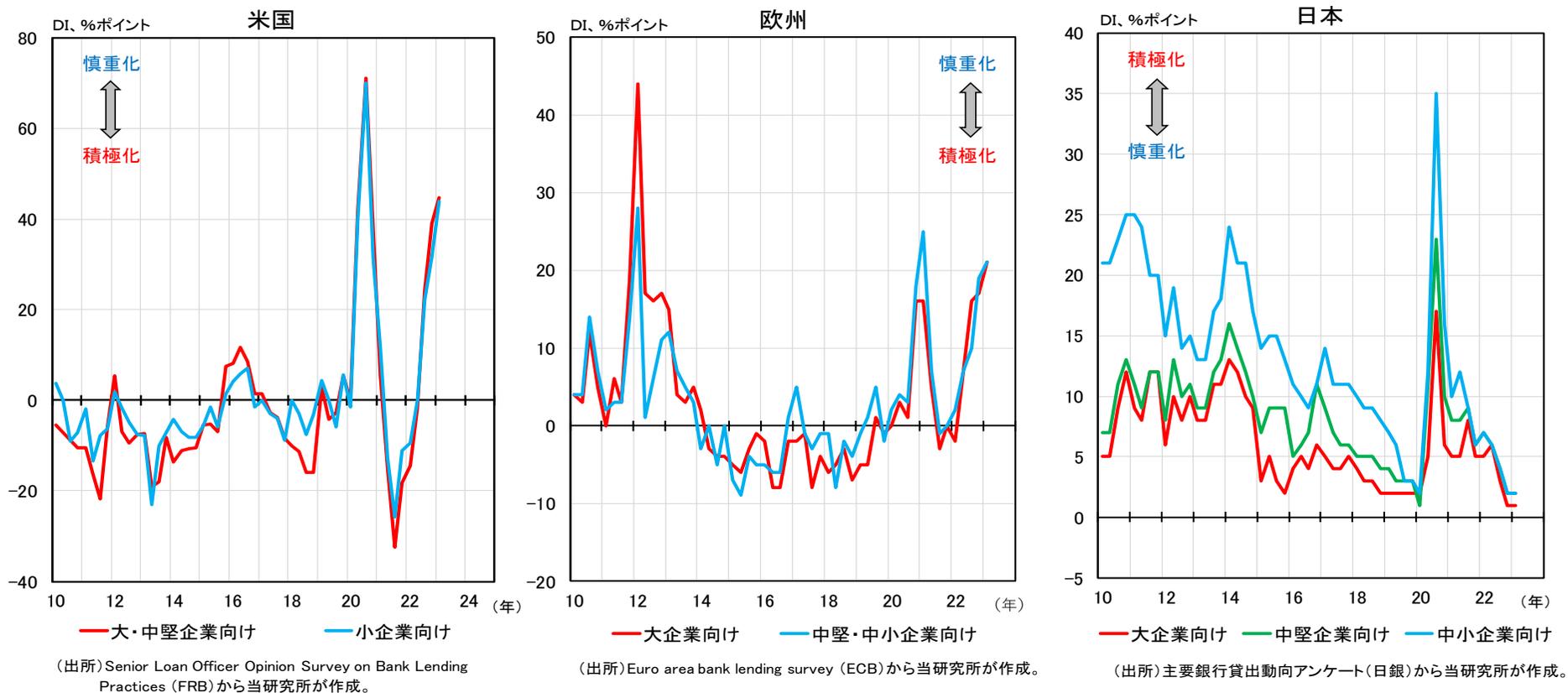
本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総合経済研究所が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。
また、本資料の無断での複製・転載はご遠慮ください。

1. 日米欧の銀行の貸出態度の変化

金融不安の影響は、金融を通じて経済活動を支える銀行の与信(貸出)がどの程度減少するか、つまり信用収縮がどの程度生じるかという点に集約されます。そこで、前提となる銀行の貸出態度の現状を見てみます。

まず米国と欧州では、コロナショック時にかなり慎重化した後、ペントアップ需要の回復とともに積極化していました。ところが、現在は、急速に慎重化し、コロナショック時に次ぐ水準となっています(左、中央図)。インフレを鎮静化させるための中央銀行による金融引締めは、経済の総需要を圧縮する効果がありますので、銀行貸出にもその効果が現れていると考えられます。日本では、金融引締めは実施されていませんが、慎重化しています。これは、欧米と異なりコロナショックの際に積極化していましたので、これを正常化するプロセスにあると考えられます(右図)。

いずれにしても、現在は世界的に銀行の貸出態度が慎重化していますので、金融不安が拡大すると世界的に信用収縮が強まる可能性があります。

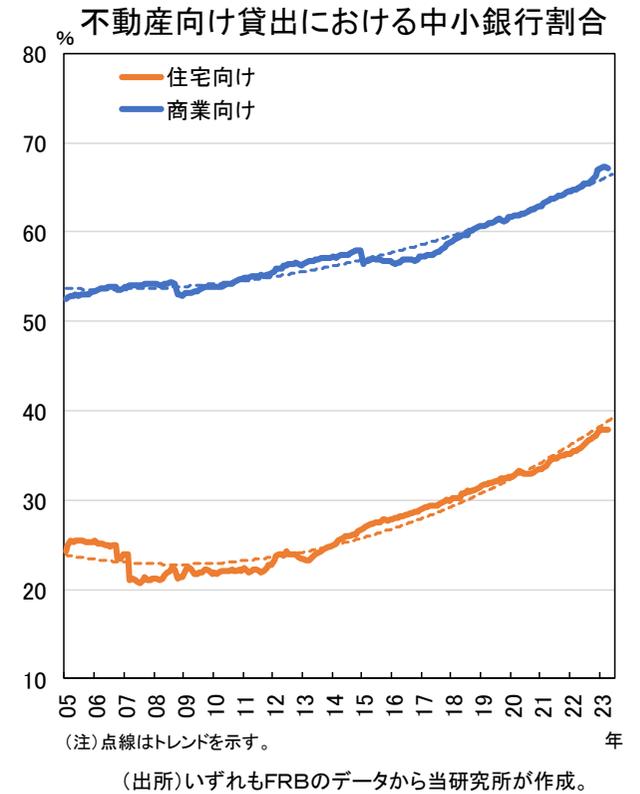
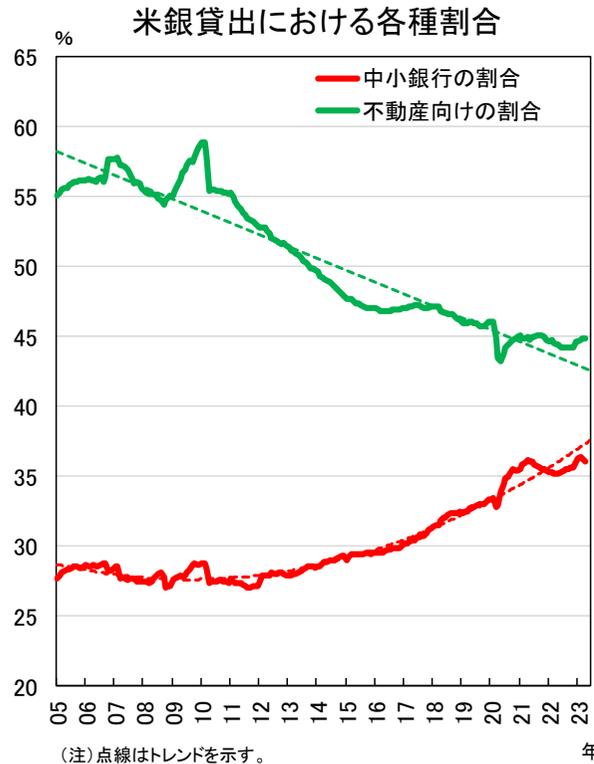
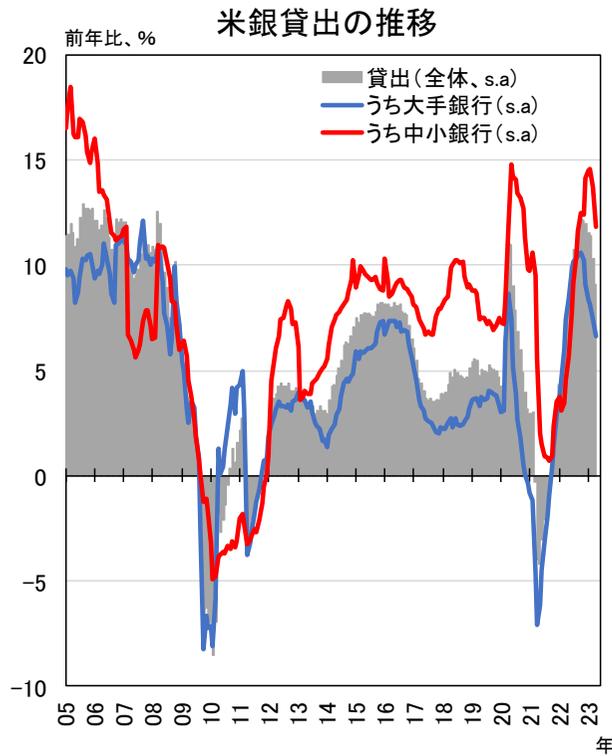


2. 米銀の貸出動向

実際の米銀の貸出動向をみると、やはりコロナショック後に急回復した後、足許では前年比プラス幅を縮小しています(左図)。ただ、中小銀行をみると、大手銀行の縮小ペースよりも遅れているほか、全貸出に占める中小銀行の割合は、増加傾向が続いています(左、中央図)。

米銀全体の不動産向け貸出は、長期的な減少傾向がみられます。他方、中小銀行の不動産向け貸出は、住宅向け、商業向けはともに、増加傾向が続いています(右図)。

つまり、大手銀行が不動産向け貸出を圧縮しているなか、中小銀行は、住宅向けも商業向けともに増やし続け、不動産向け貸出に占める中小銀行の割合が、過去に例のないほど高くなっていることが分かります(右図)。



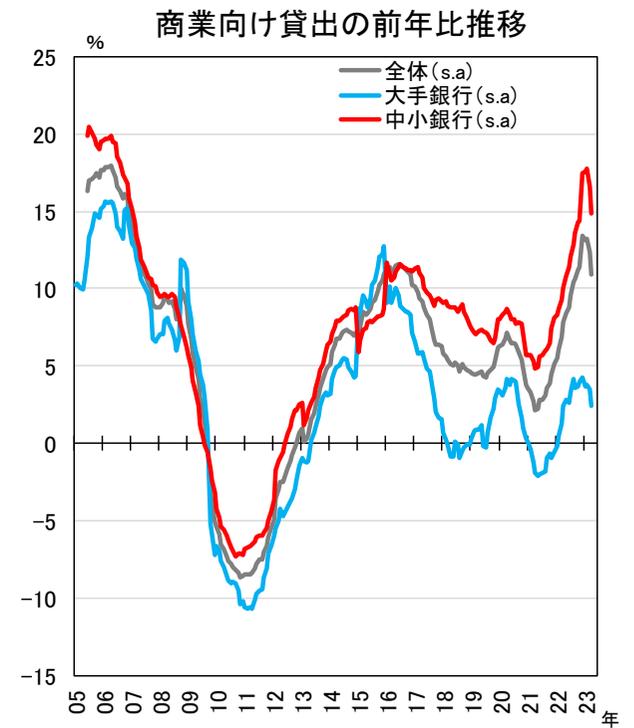
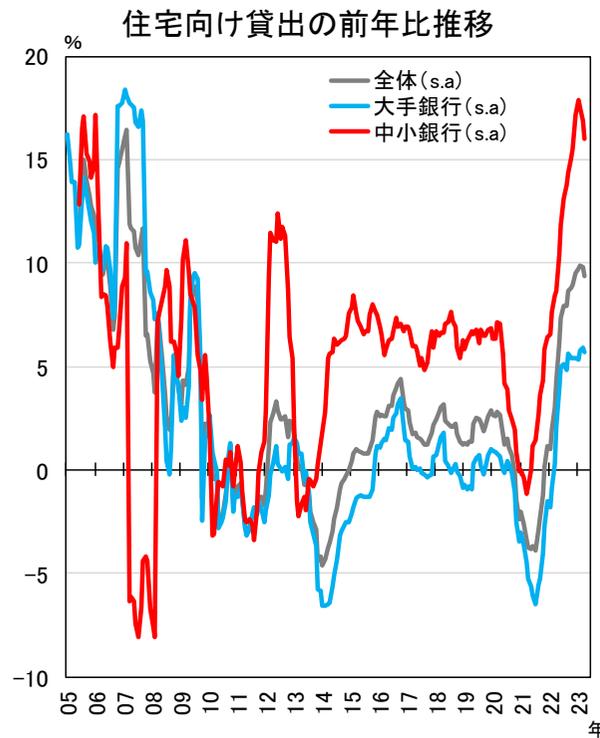
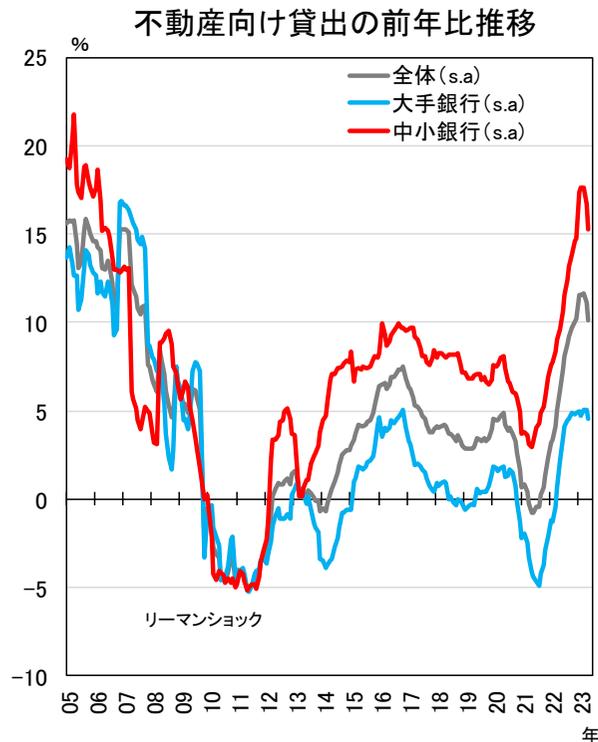
3. 不動産向け貸出の種類別動向

次に、不動産向け貸出を、種類別・主体別に見てみます。

不動産向け貸出全体は、リーマンショック以降、大きく増加しています。特に、コロナショック後は急速に伸長しています。なかでも、中小銀行が突出して増加しています(左図)。

種類別(住宅向け、商業向け)にみても、中小銀行が突出して増加しており、過去に例のない水準に達していることが分かります(中央、右図)。

ただ、商業向け貸出については、大手銀行との違いが明確になった時期が、住宅向け貸出よりも遅く2016年頃以降となっています。



(出所)いずれもFRBのデータから当研究所が作成。

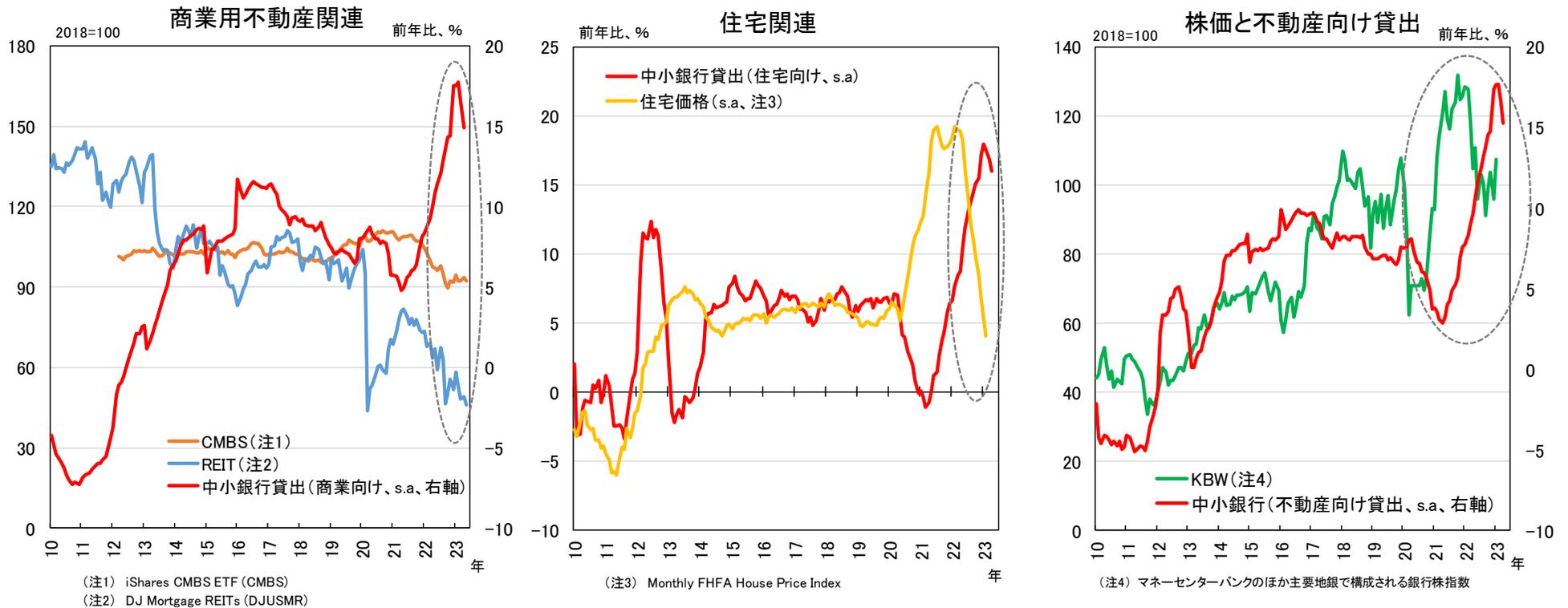
4. 不動産関連指標と中小銀行の不動産向け貸出

増加し続ける中小銀行の不動産向け貸出をどう理解すれば良いのでしょうか。不動産関連指標との関係から見てみます。

商業用不動産の価格を示す指標のうち、CMBS(商業用不動産担保証券)やREIT(不動産投資信託)をみると、足許では下落傾向となつています。そうしたなかでも、中小銀行の商業用不動産向け貸出は非常に高い水準で増加しています(左図)。

また、住宅価格の推移をみると、前年比プラス幅が大幅に縮小していますが、中小銀行の住宅向け貸出は、やはり高水準で増加し続けています(中央図)。

更に、株価(KBW、注4参照)と中小銀行の不動産向け貸出の関係を見ると、中小銀行の不動産向け貸出が縮小すると、コロナショックにもかかわらず株価は上昇しました。逆に、不動産向け貸出が増加してくると株価は下落しています(右図)。



(出所)いずれもFRBのデータなどから当研究所で作成。

5. 今後の留意点

金融引締め効果などにより不動産関連指標が悪化するなか、米国の中小銀行は、不動産向け貸出を依然として高水準で増加させています。

今回の米国の金融不安は、金利上昇局面における有価証券の評価損の拡大が発端となりましたが、インフレが長期化し、当面は金融引締めによる景気減速が続きますので、特に中小銀行における不動産向け貸出の不良債権が拡大するリスクが高まっていると言えます。

監督当局による管理が強化されるなど、金融システム全体の安定性が崩れることはないと考えられますが、景気減速のテンポや不動産関連指標の動向次第では、米国の中小銀行発の金融不安が拡大する可能性がある点には、十分留意しておく必要があります。

以 上